



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 高島 元
 (氏名) 尾崎 秀彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3448-7000
 平成27年12月4日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	128,720	△10.8	6,540	△41.3	6,862	△39.3	4,545	△33.8
27年3月期第2四半期	144,287	2.6	11,144	4.9	11,308	3.1	6,865	11.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,401百万円 (△42.0%) 27年3月期第2四半期 7,588百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	40.00	39.83
27年3月期第2四半期	58.32	57.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	242,513	192,644	79.0
27年3月期	264,019	194,038	73.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 191,577百万円 27年3月期 192,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,000	0.7	28,000	1.2	28,500	1.3	17,000	1.4	149.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	145,977,886 株	27年3月期	145,977,886 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	33,679,665 株	27年3月期	31,414,907 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	113,628,380 株	27年3月期2Q	117,729,022 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成27年11月13日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業業績の回復や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速懸念やアジア新興国での成長鈍化の影響など、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、光アクセスのサービス卸（光コラボレーションモデル）による新たな需要の拡大及びLTE等の高速無線ブロードバンドサービスを活用したスマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に向けた技術革新など、サービス内容やマーケット状況が大きく変化してきております。また、公共・民間分野におきましては、ICTを活用した医療、防災、電子行政などの分野でモノ・サービスをつなげる新たなイノベーションや国土強靱化施策、環境・エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック等に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光事業を含めたグリーンイノベーション事業への参画、公共投資・ICT投資の増加に対応した受注活動及びスマート社会に向けた新たな事業領域へのチャレンジなどトップライン拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業への要員流動、施工効率の向上及び経費節減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、通信事業者の設備投資減少等により、受注高1,626億7千万円（前年同期比6.2%減）、売上高1,287億2千万円（前年同期比10.8%減）となりました。なお、計画に対する受注高は堅調に推移し、繰越高1,321億1千万円（前年同期比11.0%増）となりました。

また、損益につきましては、構造改革の効果などにより経費節減による利益確保に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益65億4千万円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億4千万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ215億円減少し2,425億1千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ201億1千万円減少し498億6千万円、また、純資産は、利益剰余金が増加したものの自己株式を取得したことなどにより前連結会計年度末に比べ13億9千万円減少し1,926億4千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.0ポイント上昇し、79.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において特別損失に表示しておりました「その他」131百万円は、「特別退職金」23百万円、「その他」107百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,496	38,381
受取手形・完成工事未収入金等	93,513	56,367
未成工事支出金等	15,215	25,696
その他のたな卸資産	687	671
その他	9,021	7,621
貸倒引当金	△55	△25
流動資産合計	151,878	128,711
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,133	27,919
土地	39,770	40,006
その他（純額）	6,391	5,801
有形固定資産合計	72,295	73,727
無形固定資産		
のれん	3,394	3,232
その他	4,249	4,073
無形固定資産合計	7,643	7,306
投資その他の資産		
投資有価証券	12,700	11,290
その他	21,751	23,481
貸倒引当金	△2,250	△2,003
投資その他の資産合計	32,201	32,768
固定資産合計	112,140	113,802
資産合計	264,019	242,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,675	30,762
短期借入金	100	109
未払法人税等	3,852	796
未成工事受入金	1,540	2,553
引当金	273	229
その他	10,349	5,827
流動負債合計	60,791	40,279
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,508	1,508
退職給付に係る負債	3,784	3,914
役員退職慰労引当金	222	186
その他	3,673	3,980
固定負債合計	9,189	9,590
負債合計	69,980	49,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	56,615	56,944
利益剰余金	164,836	167,657
自己株式	△34,852	△39,045
株主資本合計	196,599	195,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638	2,354
土地再評価差額金	△7,936	△7,936
退職給付に係る調整累計額	1,473	1,604
その他の包括利益累計額合計	△3,824	△3,978
新株予約権	500	461
非支配株主持分	762	605
純資産合計	194,038	192,644
負債純資産合計	264,019	242,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	144,287	128,720
売上原価	122,853	112,594
売上総利益	21,434	16,126
販売費及び一般管理費	10,289	9,586
営業利益	11,144	6,540
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	100	106
貸倒引当金戻入額	—	208
その他	183	142
営業外収益合計	312	489
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	—	116
貸倒引当金繰入額	118	—
その他	25	45
営業外費用合計	147	167
経常利益	11,308	6,862
特別利益		
保険返戻金	17	4
新株予約権戻入益	24	—
負ののれん発生益	—	386
その他	21	35
特別利益合計	63	426
特別損失		
固定資産除却損	67	48
特別退職金	23	83
その他	107	22
特別損失合計	198	154
税金等調整前四半期純利益	11,174	7,134
法人税、住民税及び事業税	2,921	1,113
法人税等調整額	1,434	1,463
法人税等合計	4,356	2,577
四半期純利益	6,817	4,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,865	4,545

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,817	4,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	△286
退職給付に係る調整額	197	131
その他の包括利益合計	770	△154
四半期包括利益	7,588	4,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,630	4,394
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より4,192百万円増加し、39,045百万円となっております。この主な要因は、平成27年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月11日から平成27年9月17日までの期間に当社普通株式2,967千株を、総額4,999百万円にて取得したためであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	250万株 (上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 2.22%)
③取得価額の総額	30億円 (上限)
④取得期間	平成27年11月9日から平成28年3月31日まで
⑤取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

(1) 消却を行う理由

将来の株式の希薄化懸念を払拭するとともに、発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、自己株式の一部を消却いたします。

(2) 消却に係る事項の内容

①消却の方法	その他資本剰余金からの減額
②消却する株式の種類	当社普通株式
③消却する株式の数	4,977,886株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.41%)
④消却後の発行済株式総数	141,000,000株
⑤消却予定日	平成27年11月30日